

平成17年度

主要施策の成果の説明書
定額の資金を運用する基金の運用状況の説明書

印西市

平成17年度主要施策の成果

4款 2項 1目
 ごみ減量化・再資源化推進事業
 (ごみ減量化・資源化の啓発)

課名 生活環境課

事業目的(内容)	市民のごみ問題に対する意識を高め、ごみの減量化・資源化を図る。			
全体計画	1 ノーレジ袋デーの制定 2 店頭説明会の実施 3 学校、団体等説明会の実施 4 環境に関するポスター・標語の募集			
事業期間	平成 15 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	円 1,024,427		平成17年度 予算現額 千円 1,322	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 1,024,427
平成16年度までの 進捗状況	店頭説明会の実施 15年度 2回実施 呼びかけ人数; 2,000人、個別説明人数; 60人 16年度 15回実施 呼びかけ人数; 4,620人、個別説明人数; 131人			
平成17年度の 事業成果	1 毎月5日をノーレジ袋デーとし、ノーレジ袋、マイバッグの普及を推進 ノーレジ袋デー・協力店舗; 81店舗(各店舗は、のぼり旗の設置、店内放送等 により、PR、呼びかけを行う) 2 店頭説明会の実施(15回)呼びかけ人数; 2,830人、個別説明人数; 116人 3 学校、団体等説明会(3回)参加者数; 71人 4 環境に関するポスター・標語募集; ポスター157作品 ; 標語103作品 家庭系ごみ排出原単位が、16年度に対しては増えたが、年により増減しながら減 少傾向で推移しており、多くの市民に、ごみの分別と出し方の正しい理解とごみの 減量化・資源化をアピールすることができた。			
備考	家庭系ごみ排出原単位の推移 g/人日 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 744 756 738 749			

平成17年度主要施策の成果

4款 1項 7目

課名 生活環境課

環境保全事務に要する経費

(環境基本計画進行管理業務)

事業目的(内容)	平成14年度に策定した「環境基本計画」の総合的かつ計画的な推進を図るため、17年度に引き続き環境白書を作成し、環境基本計画・庁内エコプランの着実な推進を図りつつ、生物モニタリング調査の実施、エコカレンダーの作成、自然環境調査報告書の作成を通じ市民・事業者の環境意識の向上・環境行動の促進を目指すものである。			
全体計画	住民参加を前提に市民や事業者及び行政との連携を図り、様々な意見の反映に努め、施策の展開を図る。また、複雑多岐にわたる環境課題を整理し、中長期を展望した環境施策の展開に努める。			
事業期間	平成 15 年度 ～ 平成 24 年度			
平成17年度 決算額	10,290,000 円	平成17年度 予算現額	10,290 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 10,290,000
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境調査の実施(追加分) ・環境基本計画(素案)の検討・作成 ・環境基本計画(素案)の閲覧 ・環境基本計画(本編)の作成 ・環境基本計画(概要版)の作成 ・自然環境調査報告書の作成 ・環境行動指針(市民編)(事業者編)の作成 ・生物モニタリング調査(トンボ類)(魚類・両生類)の実施 ・環境学習講座の実施 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行動指針(市民編)の作成 ・環境白書の作成 ・生物モニタリング調査(鳥類)の実施 ・自然環境調査報告書の作成 			
備考				

平成 17 年 度 主 要 施 策 の 成 果

4款 1項 7目

課名 生活環境課

環境保全事務に要する経費

(太陽光発電システム等設置費補助金事業)

事業目的(内容)	太陽光発電システム及び太陽熱利用温水器を設置する者に対し、その経費の一部を補助し、持って地球温暖化の防止等環境の保全に資する。											
全体計画	太陽光発電導入については、2000年度実績の8倍を2010年度までの目標値としている(経済産業省)。それを踏まえ、印西市としても、2000年度までの実績の8倍、168基を2010年度までに設置することを目標値とし、環境への負荷の低減を図る。											
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度											
平成17年度 決算額	5,323,000 円	平成17年度 予算現額	5,330 千円									
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他									
	円	円	円									
平成16年度までの 進捗状況												
平成17年度の 事業成果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太陽光発電システム</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">32件</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">5,263,000円</td> </tr> <tr> <td>太陽熱利用温水器</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: right;">60,000円</td> </tr> </table>			太陽光発電システム	32件	5,263,000円	太陽熱利用温水器	2件	60,000円			
太陽光発電システム	32件	5,263,000円										
太陽熱利用温水器	2件	60,000円										
備考	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助金額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>太陽光発電システム</td> <td>1kW当たり5万円(上限20万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽熱利用温水器</td> <td>設置機器1台につき3万円</td> <td></td> </tr> </table>			補助金額			太陽光発電システム	1kW当たり5万円(上限20万円)		太陽熱利用温水器	設置機器1台につき3万円	
補助金額												
太陽光発電システム	1kW当たり5万円(上限20万円)											
太陽熱利用温水器	設置機器1台につき3万円											

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 1目

課名 社会福祉課

社会福祉総務事務に要する経費(地域福祉計画策定業務)

事業目的(内容)	社会福祉法第107条の規定に基づき、印西市における地域福祉推進のための基本方針となる「地域福祉計画」を策定する。			
全体計画	平成17年度、平成18年度の2ヵ年事業。平成17年度に計画策定の基礎調査を行い、平成18年度に計画を策定する。 (計画期間は、平成19年度から23年度までの5ヵ年。)			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 18 年度			
平成17年度 決算額	115,500 円	平成17年度 予算現額	450 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	115,500 円
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画を策定するにあたり、地域住民及び専門家等の意見を十分反映させるため地域福祉計画策定委員会を設置した。(委員15名、会議開催1回) ・基礎調査として、地域福祉計画アンケート(対象:15歳以上の市民から3,000人、回収率32.6%)、中学生アンケート(対象:市内6校、784人)を実施するとともに、地域住民の生の声を反映させるため、地域座談会を開催(6地区7回)し、意見聴取を行った。これら、基礎調査結果を今後の計画策定に反映する。 			
備考				

平成 17 年 度 主 要 施 策 の 成 果

3款 2項 1目

課名 介護福祉課

ヘルパー受講支援事業

事業目的(内容)	家族介護の経験を活かし、訪問介護員の資格を取得した方への支援及びこれから地域を支えていく若い方々が早くから福祉に対する関心と意識を持ち、将来的に地域の福祉活動が高揚することを目的とする。			
全体計画	①家族介護の経験を活かし、訪問介護員としてその職に従事しようとする方に対して訪問介護員研修受講料の一部を支援する。 ②中学生を対象としたホームヘルパー3級講座を実施する。			
事業期間	平成 14 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	562,312	円	平成17年度 予算現額	666 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 562,312
平成16年度までの 進捗状況	家族介護者等ヘルパー受講支援 平成16年度・・・7人 ホームヘルパー3級講座(中学生対象) 平成17年度より実施			
平成17年度の 事業成果	家族介護者等ヘルパー受講支援 平成17年度・・・1人 ホームヘルパー3級講座(中学生対象) 平成17年度・・・20人			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 2項 1目

課名 介護福祉課

高齢者就労支援センター運営に要する経費

事業目的(内容)	高齢者が家庭、地域、企業等社会で培ってきた豊かな経験と知識、技能を発揮し、生きがいと社会参加を促進するとともに、働く意欲のある高齢者に就労の支援をすることで経済的自立を促すことは、生きがい対策の観点からも重要となっている。そこで、高齢者が生きがいのある自立した生活を送ることを支援するために、就労に必要な技能の習得、教養の向上及び情報の提供をすることを目的とする。			
全体計画	高齢者就労支援センターの管理運営 指定管理者・・・印西市シルバー人材センター 事業計画・・・高齢者の就労に必要な技能の習得、教養の向上及び情報の収集、提供に関する事業を実施する。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	900,000 円	平成17年度 予算現額	900 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 900,000
平成16年度までの 進捗状況	平成17年度新規事業			
平成17年度の 事業成果	高齢者就労支援センターの管理運営 指定管理者:印西市シルバー人材センター ☆講習会 ①植木選定講習会……………2回 ②除草講習会 ………………2回 ③障子・襖張替え講習会 ……1回 ☆就労情報の閲覧(インターネット)			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 2項 1目

課名 介護福祉課

高齢者在宅福祉事業

事業目的(内容)	高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、健康で生き生きとした生活が送れるように支援するため、生きがい対策、介護予防及び在宅福祉サービス等の充実、推進を図る。			
全体計画	全ての住民がいつまでも尊厳を保ちながら、自立した生活を営むよう、多様で質の高い福祉サービスの提供に努めるとともに、介護を必要とする高齢者やその家族が、住み慣れた家庭や地域で安心し、自立した日常生活が営めるよう高齢者を支援する環境づくりに努める。			
事業期間	平成	年度	～	平成 年度
平成17年度 決算額	35,432,107 円		平成17年度 予算現額	38,219 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	7,480,845 円	円	4,265,825 円	23,685,437 円
平成16年度までの 進捗状況	短期入所サービス、ホームヘルプサービス、寝具乾燥サービス、日常生活用具給付等サービス、訪問理美容サービス、紙おむつ給付サービス、住宅改造費の助成、福祉タクシー、配食サービス、外出支援サービス、はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業等を実施した。			
平成17年度の 事業成果	要援護高齢者の生活を支援するため、高齢者在宅福祉サービスを実施し、福祉の向上が図られた。 (短期入所サービス、ホームヘルプサービス、寝具乾燥サービス、緊急通報装置等サービス、日常生活用具給付等サービス、訪問理美容サービス、紙おむつ給付サービス、住宅改造費の助成、福祉タクシー、配食サービス、外出支援サービス、はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業等)			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 3項 5目

課名 児童福祉課

(仮称)小林子育て支援施設整備事業

事業目的(内容)	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図ることを目的に、小林駅圏に子育て支援センター及び学童保育施設の複合施設を新設し、小林地区の子育ての拠点施設として子育て支援センターにおいては、気軽に利用できる場の提供とともに、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導、サークル等の育成支援、保育資源の情報提供等を行うとともに、学童保育施設については子育てと仕事の両立支援を図る施設として整備し、事業展開を図った。			
全体計画	印西市次世代育成支援行動計画を平成17年3月に策定し、駅圏子育て支援センターの整備を平成21年度までの前期5カ年計画の重点施策と位置付け、子育て支援施設の充実を図るものとした。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	円 70,322,226	平成17年度 予算現額	千円 70,569	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円 8,666,000	円	円	円 61,656,226
平成16年度までの 進捗状況	印西市次世代育成支援行動計画の重点施策として駅圏子育て支援センターの整備を位置付けたことによって、児童館機能等の施設がない小林駅圏に子育て支援施設を整備し、子育ての拠点施設となるよう施設の設計を行った。			
平成17年度の 事業成果	小林駅圏に子育ての拠点となる施設として、地域の乳幼児を抱える子育て家庭等に対し、育児・発育相談や子育てに関する情報提供、親同士の交流と学習の場の提供などを行うとともに、学童保育を併設して子育てと仕事を両立する施策を展開する施設を整備することができた。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 3項 5目

課名 児童福祉課

(仮称)小林子育て支援施設に要する経費

事業目的(内容)	少子化や核家族化等の進展により、育児不安を抱える子育て家庭の増加に伴い、子育て支援施設を設置し、保健師や保育士等専門職を配置することで気軽に利用でき、育児や発育に関し相談できる体制を整え子育て支援の充実を図る。			
全体計画	小林子育て支援施設の新設に伴い、平成18年2月1日から事業運営を開始し、子育てや育児に関する相談、子育て情報の提供などを実施していく。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	円 1,108,153	平成17年度 予算現額	千円 1,716	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 1,108,153
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	小林地区の子育ての拠点施設として、平成18年2月1日から稼動した。 子育て支援センター 利用者数 779人(児童429・保護者350) 学童クラブ入所者数 21人			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 3項 5目

課名 児童福祉課

中央駅前子育て支援施設に要する経費

事業目的(内容)	少子化や核家族化等の進展により、育児不安を抱える子育て家庭の増加に伴い、子育て支援施設を設置し、保健師や保育士等専門職を配置することで気軽に利用でき、育児や発育に関し相談できる体制を整え子育て支援の充実を図った。			
全体計画	中央駅前センターの一室を改修し、子育て支援センターとして整備し、平成18年2月1日から事業運営を開始するとともに、子育てや育児に関する相談、子育て情報の提供などを実施していく。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	円 3,912,882	平成17年度 予算現額	千円 3,946	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 3,912,882
平成16年度までの 進捗状況	印西市次世代育成支援行動計画の重点施策として駅圈子育て支援センターの整備を位置付けたことによって、ニュータウン中央駅圏に子育て支援施設を整備し、子育ての拠点施設となるよう施設の設計を行った。			
平成17年度の 事業成果	ニュータウン中央駅圏の子育て支援の拠点施設として整備し、平成18年2月1日から稼動した。 子育て支援センター 利用者数 2,423人(児童1,319・保護者1,104)			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 3項 1目

課名 児童福祉課

ブックスタート事業

事業目的(内容)	親子の絆を深めることの支援及び乳児の健全な成長を図るため、親子が肌のぬくもりを感じながら絵本を介して言葉を通わすきっかけづくりを応援する事業。			
全体計画	4ヶ月児相談対象の乳児とその保護者に対して絵本をプレゼントし、読み聞かせを通して親子のふれあいをサポートするとともに、子育て支援施設や子育て情報の提供の推進を図りながら豊かな交流の輪を広げていく。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	円 262,176	平成17年度 予算現額	千円 370	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 262,176
平成16年度までの 進捗状況	本事業は、平成16年9月に関係各課の職員からなるブックスタート事業検討チームを設置し、合計6回にわたる会議を開催した後、平成17年9月より事業展開を図った。			
平成17年度の 事業成果	平成17年4月生まれ以降の乳児を対象に、平成17年9月から事業を実施した。 対象者数 232人 配布者数 213人 4ヶ月相談受診時配布者数 183人 家庭訪問による配布 29人 保育園より配布 1人 未配布者数 19人 配布率 91.8%			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 3項 5目

課名 児童福祉課

子ども発達センターに要する経費

事業目的(内容)	発達障害を早期に発見し、発達障害の疑いのある児童には、適切な支援を行うために継続的な相談や助言を行うよう努め、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。			
全体計画	成長や発達に心配のある児童においては、各種の相談からの個別指導や定期指導、児童デイサービスの利用により、指導、訓練をおこなう。また、保護者や家族が児童の発達を理解し、その子にあわせたかかわり方を働きかけられるよう保護者支援も行っていく。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	円 14,937,337	平成17年度 予算現額	千円 15,049	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円 0	円 0	円 10,814,720	円 4,122,617
平成16年度までの 進捗状況	児童福祉課主管の印西市立たんぼぼ園(児童デイサービス事業)と、健康管理課主管の南部保健センター・ことばと発達の相談事業は、事業目的・支援として関連が深い。一組織として一本化しセンター化することによるメリットが大きく、「印西市立子ども発達センター」として17年度より実施したものである。			
平成17年度の 事業成果	子ども発達センターとして提供サービスを一組織で責任を持つことにより、サービス変更等の調整がスムーズに可能となった。相談窓口としての位置付けも明確になったことから、相談件数や問い合わせも増加の傾向にあり、早期発見・適切な支援の提供を行うことが可能となってきたと思われる。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

3款 1項 2目

課名 社会福祉課

障害者援護費(障害児放課後対策事業)

事業目的(内容)	在宅の障害児の住み慣れた地域での生活や家族の日常生活を支援するため、学校放課後の障害児を帰宅時まで預かることにより、障害児福祉の向上と家族の負担軽減を図る。			
全体計画	市内在住の小・中・高等学校及び養護学校に通学する障害児等を対象に、草深ふれあいの里の施設一部を利用し、印西市立クリオネクラブとして実施。			
事業期間	平成 17 年度		～	平成 年度
平成17年度 決算額	14,702,539	円	平成17年度 予算現額	17,300 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	4,500,000 円	0 円	0 円	10,202,539 円
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	実利用人員 小学生 19人 中学生 4人 高校生 4人		対象児童数(平成17年4月1日現在) 54人 37人 13人	
	1日当たり平均利用者数		14人(1日当たり定員25人)	
備考	当該事業は、平成17年度国庫補助事業「障害児タイムケア事業」から平成18年10月以降は、障害者自立支援法の地域生活支援事業の1事業「日中一時支援事業」として位置付けされる。			

平成17年度主要施策の成果

4款1項5目

課名 健康管理課

保健対策推進事業(成人歯科健診)

事業目的(内容)	歯周病への予防意識の向上、口腔疾患の進行抑制及び歯の喪失を予防するため、成人歯科健診を実施する。(2,466千円)			
全体計画	方式:個別検診(市内医療機関に委託) 対象年齢:40歳・50歳 内容:問診、口腔内診査、スケーリング(歯石除去) 自己負担:500円			
事業期間	平成17年度 ~ 平成 年度			
平成17年度 決算額	円 1,615,988	平成17年度 予算現額	千円 2,466	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 1,615,988
平成16年度までの 進捗状況	高齢期における口腔保健状態の確保と日常生活における質の向上を目指し、対象年齢を50歳に拡大した。			
平成17年度の 事業成果	対象年齢を拡大したものの、予定受診者数を下回った。 今年度は受診期間を長くし、また対象者にハガキを送付し、各委託医療機関で問診票と取り換える方式を取り、受信者の利便を図ったが、思うように受診率は上がらなかった。理由としては、受診期間が長すぎるために忘れてしまったり、ハガキを紛失したりということが考えられる。今後健診を行っていくにあたり、ハガキの送付を数回に分けるなど検討していく必要がある。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

4款1項4目

課名 健康管理課

乳幼児医療対策事業

事業目的(内容)	乳幼児の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の医療に要する費用の全部又は一部を助成する。			
全体計画	平成17年8月1日から、従来の県基準による医療費助成に加え、市独自基準の導入により助成範囲を拡大。 【県基準(～H17.7.31)】通院…200円/回、入院…200円/回(3歳以上の幼児は継続して7日以上入院した場合)、調剤…自己負担なし。 ※非課税世帯は無料 【市独自基準(H17.8.1～)】通院及び1日以上入院(200円/回)、調剤…自己負担なし。 ※非課税世帯は無料			
事業期間	平成	15	年度	～ 平成 年度
平成17年度 決算額	35,071 千円		平成17年度 予算現額	39,539 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	16,852 千円	千円	751 千円	17,468 千円
平成16年度までの 進捗状況	平成14年度までは、保護者が一旦支払った医療費を申請により返還する償還払い方式であった。平成15年4月1日から、乳幼児医療費助成受給券の交付による現物給付方式を導入。			
平成17年度の 事業成果	下記のとおり、乳幼児の保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ①市独自基準の導入による助成範囲拡大のため、実質的に全未就学児の医療費をカバーすることが可能となった。また、これにより、特に3歳以上の対象者受給券の交付率が大幅に増え、殆どの対象者に受給券が行き渡った。 【受給券交付率】 H16年度末…89.05% → H17年度末…97.56% ②単純比較はできないが、1件あたりの医療費単価が低下傾向となった。疾病に対し、多くがより早期に受診している可能性があり、予防的観点からも成果があったと思われる。 H15年度…2,032.0円/件 H16年度…1,712.3円/件 H17年度…1,633.9円/件			
備考				

平成17年度主要施策の成果

6款 1項 2目

課名 産業振興課

商工振興対策事業(職業相談)

事業目的(内容)	雇用促進や職業相談についての利便性を図るため、ハローワーク成田（成田公共職業安定所）職員による出張職業相談を実施する。			
全体計画	平成17年度より、ハローワーク成田（成田公共職業安定所）職員による出張職業相談実施。平成18年度以降については、実績状況等をもとに検討。			
事業期間	平成 17 年度		～	平成 年度
平成17年度 決算額	105,700	円	平成17年度 予算現額	109 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 105,700
平成16年度までの 進捗状況	未実施			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進及び職業相談の利便性が図られた。 ・平成17年度実績相談件数 128件。 			
備考				

平成17年度主要施策の成果

6款 1項 2目
 経済活性化推進事業
 (いんざい産学連携センター)

課名 産業振興課

事業目的(内容)	これからの都市間競争を勝ち抜き、持続的な都市経営を進めていくため、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 主に起業支援等を実施する「いんざい産学連携センター」を設置し、地域経済活性化の拠点施設とする。			
全体計画	平成17年度 印西市新産業戦略調査報告書作成 いんざい産学連携センター設置 平成18年度 同センター開所 センターにおける起業支援等の事業開始			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	27,340,603 円		平成17年度 予算現額 27,658 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	6,122,175 円			21,218,428 円
平成16年度までの 進捗状況	未実施			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度都市再生モデル調査(内閣官房都市再生本部)の採択決定 平成17年度都市再生プロジェクト推進調査委託契約(関東経済産業局) 印西市新産業戦略検討委員会設置 同調査報告書作成 いんざい産学連携センター設置管理条例及び施行規則制定 いんざい産学連携センター指定管理者指定 いんざい産学連携センターの管理運営に関する協定書締結 (NPO法人TDUいんざい産学官支援ネットワーク) 			
備考				

平成17年度主要施策の成果

9款 5項 4目

課名 生涯学習スポーツ課

市民ミュージカル事業

事業目的(内容)	多くの市民が主体となり、参加・協力し、市民の融和と文化の発展を図ることを目的として組織された印西市民ミュージカル実行委員会が実施する市民ミュージカル事業に対し補助金を交付し、市民主体による文化活動の推進と文化・芸術の振興を図る。			
全体計画	印西市民ミュージカル実行委員会の実施する事業に対し補助金を交付する。 17年度 補助金予算額 9,010千円			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	5,466,082	円	平成17年度 予算現額	9,010 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発起人会が結成され、市に対し助成の依頼があった。 ・印西市民ミュージカル実行委員会が組織され事業計画を作成、平成17年8月の実施に向け進められた。 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・印西市民ミュージカル実行委員会の事業計画により、平成17年8月20日、21日の公演に向け事業が進められ、参加者約160名、入場者3公演で1493名の成果を上げ、それに対する支援を補助金により行った。 			
備考				

平成17年度主要施策の成果

9款 2項 1目

課名 教育総務課

小学校施設整備改修事業

事業目的(内容)	児童の急増期に建築された建物について、通常発生する施設の損耗、設備の機能低下に対する老朽化対策工事や多様化する教育ニーズや市民ニーズに対応した教室の改善等の工事を実施し、既存の施設の耐久性を向上させ、学校生活の安全性と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。			
全体計画	建築後20年を経過した校舎や体育館の学校施設について、長期の改修計画を策定し、円滑な工事の実施に努める。主な工事として、体育館の屋根、外壁、床の改修工事及び校舎の屋根、外壁、教室の改修工事 その他、各学校より日常の学校生活に支障を来している施設改善の改修工事の実施。			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 22 年度			
平成17年度 決算額	78,126,800	円	平成17年度 予算現額	81,064 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・木刈小学校体育館屋根・外壁改修工事 ・内野小学校体育館屋根改修工事 ・その他改修工事13件 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・内野小学校及び木刈小学校体育館床面改修工事 ・小林小学校体育館改修工事 ・小倉台小学校特別教室棟屋上防水改修工事 ・小学校防犯設備及び小学校扇風機設置工事 ・その他改修工事10件 			
備考	改修工事については今後、増加する傾向にあり、いかに経費を抑え、最大の効果を出すかが重要であり、工法や設計見積を精査し、ライフサイクルコストの低減化に配慮しながら、財源の平準化に努める			

平成17年度主要施策の成果

9款 2項 3目
小学校校庭整備事業

課名 教育総務課

事業目的(内容)	小学校の校庭については、経年により砂塵等の影響で平坦性がなくなり、暗渠排水管の碎石が散乱する等、校庭での活動に支障を来している。そこで、校庭の暗渠排水、路面排水、表面舗装等を一体的に整備し、砂塵の飛散防止を図るとともに、たくましい心豊かな子に育つ学校環境を整備する。			
全体計画	市内13校の小学校で校庭整備の必要な学校について順次整備を行う。整備については、砂塵の堆積により不陸のできたグラウンドの平坦化を図り、暗渠排水、表面排水及び砂塵防止を目的とした舗装を行う。			
事業期間	平成 4 年度 ～ 平成 22 年度			
平成17年度 決算額	円 31,584,000	平成17年度 予算現額	千円 31,626	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円 30,555,000	円 1,029,000
平成16年度までの 進捗状況	平成5年度 船穂小 整備面積 3,160㎡ 平成6年度 大森小 整備面積 9,460㎡ 平成8年度 内野小 整備面積 10,730㎡ 平成14年度 原山小 整備面積 5,898㎡ 平成16年度 高花小 整備面積 8,050㎡ 平成16年度 小倉台小 整備面積 7,680㎡			
平成17年度の 事業成果	木下小学校の校庭については、暗渠排水、路面排水、表面舗装及び張芝工等一体的な整備を行い、砂塵の防止と良好な校庭を維持することにより、学校環境と学校周辺の生活環境が改善された。 整備面積 2,730㎡			
備考	校庭整備については、経年により舗装状態が悪くなるため、継続的な対策が必要となる。また、環境に配慮した整備も求められていることから、芝生化等の推進も図っていくが、コスト削減に配慮した工法や維持管理の方法について引き続き検討が必要である。			

平成17年度主要施策の成果

9款 3項 1目

中学校施設整備改修事業

課名 教育総務課

事業目的(内容)	生徒の急増期に建築された建物について、通常発生する施設の損耗、設備の機能低下に対する老朽化対策工事や多様化する教育ニーズや市民ニーズに対応した教室の改善等の工事を実施し、既存の施設の耐久性を向上させ、学校生活の安全性と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。			
全体計画	建築後20年を経過した校舎や体育館の学校施設について、長期の改修計画を策定し、円滑な工事の実施に努める。主な工事として、体育館の屋根、外壁、床の改修工事及び校舎の屋根、外壁、教室の改修工事 その他、各学校より日常の学校生活に支障を来している施設改善の改修工事の実施。			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 22 年度			
平成17年度 決算額	36,741,005	円	平成17年度 予算現額	38,147 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・西の原中学校美術室改修工事 ・その他改修工事12件 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・木刈中学校体育館改修工事 ・原山中学校多目的室雨漏対策工事 ・その他改修工事9件 			
備考	改修工事については今後、増加する傾向にあり、いかに経費を抑え、最大の効果を出すかが重要であり、工法や設計見積を精査し、ライフサイクルコストの低減化に配慮しながら、財源の平準化に努める			

平成17年度主要施策の成果

9款 3項 3目

課名 教育総務課

中学校校庭整備事業

事業目的(内容)	中学校の校庭については、経年により砂塵等の影響で学校生活や周辺環境に支障を来している。そこで、校庭の暗渠排水、路面排水、表面舗装、芝生化等を一体的に整備し、砂塵の飛散防止を図るとともに、学校生活や周辺環境に配慮した整備をする。			
全体計画	市内6校の中学校で校庭整備の必要な学校について順次整備を行う。整備については、砂塵の堆積により不陸のできたグラウンドの平坦化を図り、暗渠排水、表面排水及び砂塵防止を目的とした舗装を行う。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度			
平成17年度 決算額	4,683,000 円	平成17年度 予算現額	6,279 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 4,683,000
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	小林中学校の校庭については、暗渠排水、路面排水、表面舗装、芝生化及び芝生とグラウンド舗装部の境に生じる段差解消を目的とした人工芝の導入を計画した。 小林中 測量・設計業務委託 西の原中 測量・設計業務委託			
備考	校庭整備については、経年により舗装状態が悪くなるため、継続的な対策が必要となる。また、環境に配慮した整備も求められていることから、芝生化等の推進も図っていくが、コスト削減に配慮した工法や維持管理の方法について引き続き検討が必要である。			

平成17年度主要施策の成果

9款 4項 1目

課名 学校教育課

幼稚園施設管理に要する経費

事業目的(内容)	幼稚園は園児が1日の大半を過ごす場所であり、安全性が確保されなければならない。そのため、幼稚園内への侵入犯罪に対し、園児の安全を確保し、緊急時の迅速な対応が行えるよう防犯設備を設置する。			
全体計画	安全性の確保のため、防犯システムの設置工事を行う。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	1,474,991	円	平成17年度 予算現額	1,552 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 1,474,991
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	園内における緊急時の防犯対策のひとつとして防犯システムを設置できたことで、警察・教育委員会への通報・連絡体制を整えることができ、園児の安全な避難誘導が図れるようになった。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

9款 1項 3目

課名 学校教育課

特別支援教育事業

(LD,ADHD、高機能自閉症児等の支援)

事業目的(内容)	小・中学校に在籍している軽度の発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群等）をもつ児童・生徒の教育支援のために、指導員を配置する。			
全体計画	各小中学校における児童生徒の状況、学級運営の状況を指導主事の訪問等により把握し、校長等と協議の上、必要と認められた場合に指導員を派遣する。 指導員は学級担任と協力しその一人ひとりの教育的ニーズを把握して、生活や学習上の困難の克服に向けての特別な支援を行う。			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	円 4,549,740		平成17年度 予算現額 千円 4,621	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 4,549,740
平成16年度までの 進捗状況	・個別指導が充実し、該当児童の学習意欲が増し、成績面でも自信を持つようになり、安定した学校生活を送れるようになった。パニックになってしまった場合でも、本人や周囲の児童の安全が保たれるようになっている。担任は児童全体を見ることができるようになり、他の児童が落ち着いて学習に取り組めるようになった。 発達障害者支援法が施行され、一人一人のニーズに応じた指導を確保することの認識が全国的に深まったが、印西市はそれに対応することができた。			
平成17年度の 事業成果	学級担任を補助する指導員を必要に応じて派遣することにより、軽度発達障害の児童生徒の学習面や行動面での様子や実態を複数の目で捉えることが可能となり、一人一人の教育ニーズに応じた教育支援を提供できるようになった。また、よりきめ細かな指導を提供することにより、安定した学校生活を送れるようになり、保護者にとっても安心できる状況が保たれている。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

9款 1項 4目

課名 学校教育課

教育センター事業に要する経費

事業目的(内容)	新しい時代に対応した印西市の特色を生かした教育を展開するため、教育に関する諸問題についての調査・研究・開発及び教育研究の普及、教育情報の収集・活用、教育相談活動、適応指導教室に関する業務を推進し、本市教育の充実・発展に資する。		
全体計画	教育課題調査・研究・開発、自然科学体験学習、教職員の研修、資料収集・活用、教育広報、教育相談		
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 年度		
平成17年度 決算額	9,358,648 円	平成17年度 予算現額	9,497 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他
	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題調査・研究・開発事業においては、学力状況調査や学習意識調査を行うことで、市内各小中学校における教育活動推進のための基礎資料とすることができた。 ・自然科学体験学習事業では延べ457名の参加があり、体験学習の楽しさを味わってもらったとともに、親子の絆を深めてもらうことができた。 ・教職員の研修事業においては、教育課題や現代的課題に応じた各種研修会を開催することで、教職員の指導力向上へつながった。 ・その他、適応指導教室、教育相談活動等、各事業を通して本市教育の充実・発展に資することができた。 		
備考			

平成17年度主要施策の成果

9款 1項 3目

課名 学校教育課

国際化教育推進事業(外国人講師の活用)

事業目的(内容)	小・中学校に外国人英語指導助手を派遣し、国際理解教育の一層の推進を図るとともに海外帰国子女や外国人子女の受け入れのために日本語指導員を派遣し、円滑な学校生活を送れる体制を整える。		
全体計画	民間委託会社より6名を雇用し、各小・中学校へ外国語指導助手(ALT)として派遣する。小学校では国際理解教育の中で、中学校では英語科を中心とした外国語教育および国際理解教育の中で活用を図る。		
事業期間	平成 元 年度 ～ 平成 年度		
平成17年度 決算額	29,587,745 円	平成17年度 予算現額	31,068 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他
	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況	5名のALTが市内の小・中学校を巡回指導し、国際理解教育の推進・充実を図った。平成16年度は前年度より1名増員されたことで、中学校、小学校共にALTと触れ合う時間を増やすことができた。特に中学校ではALT派遣期間について文部科学省が目標とする3回に1回のALTとの授業も可能となった。		
平成17年度の 事業成果	本年度から、外国人英語指導助手(ALT)を5名から6名に増員したことにより、通年で各中学校区1名ずつ配置できるようになったために、授業計画が円滑に組めるようになるとともに、ネイティブスピーカーに触れる機会も増え、中学校における英語教育や小学校における国際理解教育(特に英語活動)の充実が図られた。		
備考			

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 6目

国際化推進事業

課名 ふれあい推進課

事業目的(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・印西市国際交流協会への活動支援 ・小中学校支援事業、保育園支援事業による児童・生徒の国際理解の涵養を図る。 ・異文化講座を開催し市民の国際理解を推進する。 ・国際交流ボランティアを募集・登録し外国人への生活情報の提供などを行う。 			
全体計画	<p>グローバル社会の中で、外国人とともに暮らしやすい魅力ある地域を創造していくために、外国人との相互理解を深め、互いに能力が発揮できる環境づくりに努めるとともに、様々な国際交流を推進していくことを目的とし、行政及び市民の国際化推進を図る。</p> <p>また、平成13年度に印西市国際交流協会が設立され、市民主体の草の根レベルでの国際交流を推進する。</p>			
事業期間	平成 13 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	1,049,419 円		平成17年度 予算現額	1,110 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	1,049,419 円
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年4月に設立した印西市国際交流協会に対し市から補助金を交付し、市民主体の草の根レベルの国際交流を側面から支援した。 ・国際化推進施策の見直しをするために外国籍市民アンケート調査などを実施し、国際化推進施策Ⅱを策定した。 ・ALTによる異文化講座を開催し市民の異文化理解の推進を図った。 ・小・中学校支援事業を実施し児童・生徒の国際理解の推進を図った。 ・市民祭りにおける国際交流コンサートに参加した。 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した国際化推進施策Ⅱに基づき具体的な事業を実施し、各課の進捗状況を確認するとともに施策がより実効性のあるものとするために市民アンケート調査の実施、また市民の意見聴取を行うために国際化推進市民懇談会を開催した。 ・国際化推進の様々な分野において市民との協働を推進するために国際交流ボランティアの募集・登録に努めた。 ・市民の国際理解の推進を図るために、これまで実施してきた事業に加え、保育園支援事業「ハロー！フレンズ」を市立保育園6園に対し行い、年間各保育園6～10回実施し地域に暮らす外国人とふれあい幼少期からの国際理解を涵養した。 ・在住外国人に生活情報を提供するために広報いんざい“お知らせ”英語版を作成し市内主要施設に設置し配布した。また、窓口配布用の各種行政資料について英 			
備考				

平成17年度主要施策の成果

7款 3項 1目

課名 都市計画課

都市計画決定・変更に関する経費

(都市計画区域マスタープラン及び区域区分等の見直し業務)

事業目的(内容)	都市計画区域毎に決定されている区域マスタープラン及び区域区分等の見直しに関する現況調査等を行い、市町村原案及び協議図書を作成する。(2ヵ年事業)			
全体計画	印西都市計画区域(印西市、白井市、印旛村、本埜村)2市2村の作業割合により各市村の負担額を決定し、印西市が取りまとめを行う。 平成17年度→既存資料等の収集・検討を行い、市町村原案を作成し検討を行う。 平成18年度→市町村原案の整理・取りまとめを行い、協議図書・都市計画決定図書を作成する。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 18 年度			
平成17年度 決算額	12,946,500 円		平成17年度 予算現額 16,800 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	区域マスタープラン及び区域区分の見直し作業に着手(2市2村、2ヵ年事業) 既存資料等の収集・検討を行い、市町村原案を作成し検討を行った。 検討後、県に対し、市町村原案の申出を行い、同時に国等への事前調整資料の作成を行った。 また、原案への市民意見の反映方法として、広報誌・HP・窓口において公開を実施するための準備作業を行った。			
備考				

平成 17 年 度 主 要 施 策 の 成 果

7款 3項 1目

課名 都市計画課

都市再生整備計画策定事業

事業目的(内容)	H16年度の中心市街地活性化基本計画の策定を受け、当該基本計画に位置付けられた主に市街地の整備改善に関する事業の具体的な実現化方策として、木下駅周辺地区市街地再生整備計画を策定し、その中で3～5年で実現可能な事業等に対して国の支援制度であるまちづくり交付金を活用するため、都市再生整備計画を作成する。			
全体計画	平成17年度 木下駅周辺市街地再生整備計画策定及び都市再生整備計画作成 平成18年度～22年度 都市再生整備計画に基づきまちづくり交付金を活用した事業の実施			
事業期間	平成 17 年度			
平成17年度 決算額	4,914,000 円	平成17年度 予算現額	5,000 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況	平成17年度新設の事業である。			
平成17年度の 事業成果	<p>中心市街地活性化基本計画の検討に参画した住民等を中心に組織され、活性化の担い手として期待される中心市街地活性化街中懇話会とともに実現化方策等を検討し、自由通路及び橋上駅舎、北口交通広場等、木下駅周辺の再生整備に関する事業と、川めぐり活動事業等、地域住民が中心に取り組む事業を合わせて、市街地再生整備計画を策定した。</p> <p>また、同時に、この中で3～5年で実現可能な事業等に対してまちづくり交付金が活用できるよう都市再生整備計画を作成した。なお、都市再生整備計画に位置付けた事業については、平成18年度から順次、各担当課により事業着手することとなる。</p>			
備考				

平成17年度主要施策の成果

7款 1項 2目

課名 道路管理課

道路維持修繕に要する経費

(街路樹管理業務委託・維持管理の充実)

事業目的(内容)	安全で快適な道路及び居住環境を図るために、歩行者専用道や幹線道路等の歩道部に設けた植樹帯を計画的に維持管理する。			
全体計画	植樹帯及び駅前広場(木下・中央駅)の植樹帯について、年間を通して計画的な維持管理(除草、剪定、薬剤散布、施肥、歩道清掃、)を実施する。 また、台風時には、パトロールを実施し、倒木や枝の飛散等に対応する。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	75,443,050 円		平成17年度 予算現額 83,106 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 75,443,050
平成15年度までの 進捗状況	/			
平成16年度の 事業成果	・年間を通して計画的な維持管理(除草、剪定、薬剤散布、施肥等)を実施することで、安全で快適な道路及び居住環境を図ることができた。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

7款 1項 2目

課名 道路管理課

道路維持修繕に要する経費

(雨水排水基本計画)

事業目的(内容)	市街化調整区域の道路整備を行うにあたり雨水排水機能の充実を図るため、各路線ごとに排水量を明確化し流末施設までの計画的な雨水排水計画を作成する。			
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水基本計画策定業務(市街化調整区域) その1・その2 ・全体計画面積 3,850ha(市街化調整区域) 			
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	13,125,000	円	平成17年度 予算現額	13,650 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 13,125,000
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水基本計画策定業務(市街化調整区域)その1 2,130ha 印西市南部 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水基本計画策定業務(市街化調整区域)その2 1,720ha 印西市一円 			
備考				

平成17年度主要施策の成果

7款 1項 3目

住宅市街地盤整備事業

課名 建設課

事業目的(内容)	市道00-031号線 県道印西印旛線(小林地先)から(仮称)平岡自然公園を經由し、千葉ニュータウンに接続する一級幹線市道00-031号線の道路改築事業である。			
全体計画	事業延長…L=3,150m 計画幅員…W=14.5m(車道部W=6.5m)			
事業期間	平成 13 年度 ～ 平成 20 年度			
平成17年度 決算額	272,830,841 円	平成17年度 予算現額	424,104 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	136,303,000 円	円	円	136,527,841 円
平成16年度までの 進捗状況	用地買収率…45.1%			
平成17年度の 事業成果	用地買収…11,205.74㎡(22件) 工 事…道路改良工 L=760m 物件補償…工作物、立竹木等(4件) 測 試…物件調査委託、埋蔵文化財調査			
備考	国庫補助事業(補助率1/2)			

平成17年度主要施策の成果

7款 3項 1目

課名 都市計画課

木下駅舎等整備推進事業

事業目的(内容)	木下駅周辺については、線路で南北の往来が分断されており、また、北口のみでの改札で南口からの駅利用が不便となっているため、自由通路及び橋上駅舎を整備し、駅の利便性向上及び南北連結軸の確保により、中心市街地活性化を図る。			
全体計画	平成15年度 木下駅周辺整備基本計画 平成16年度 周辺現況測量調査、周辺地質調査及び概略設計 平成17, 18年度 詳細設計 平成18年度～20年度 工事			
事業期間	平成 15 年度 ～ 平成 20 年度			
平成17年度 決算額	5,000	円	平成17年度 予算現額	75,010 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 5,000
平成16年度までの 進捗状況	木下駅周辺の基本計画を策定し、周辺の測量及び地質調査を行い、自由通路及び橋上駅舎について概略設計した。			
平成17年度の 事業成果	詳細設計を完了させる予定であったが、JR東日本内部の調整に相当の期間を要したため、設計協定締結が平成18年3月31日となった。 このため、詳細設計については、平成18年度に繰越して実施することとした。			
備考	平成18年度への繰越額 75,000千円			

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 6目

課名 企画政策課

北部駅圏駅施設等改良促進に要する経費

事業目的(内容)	小林駅圏は、印西市域の地域副次核として位置付けられており、小林駅は駅圏の中心施設として、まちづくりの核として整備が必要となっている。 また、駅施設のバリアフリー化や駅舎の橋上化等を検討整備し、鉄道利用者の利便性の向上を図っていく。			
全体計画	平成17年度は、小林駅整備基本計画調査を実施 平成18年度は、地元関係機関やJRとの調整 平成19年度は、小林駅整備概略設計			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	5,220,835 円	平成17年度 予算現額	6,219 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 5,220,835
平成16年度までの 進捗状況	なし			
平成17年度の 事業成果	小林駅の現況や周辺の整備動向について整理するとともに、今後の駅利用状況を想定した。それを踏まえ、自由通路、駅施設及び南口暫定広場について検討し、整備に向けた課題や方針等、基本計画を策定した。			
備考	本事業の事務については、平成18年度以降、総務部市街地整備推進室へ移管されている。			

平成17年度主要施策の成果

1款 2項 1目

課名 下水道課

公共下水道施設整備事業

事業目的(内容)	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を図るため、小林地区の汚水枝線の整備を進める。			
全体計画	事業認可区域面積 約392ha 小林地区整備面積 約14ha			
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度			
平成17年度 決算額	37,337,392	円	平成17年度 予算現額	86,301 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	13,590,000	円	円	円
平成16年度までの 進捗状況	事業認可区域内の整備済面積 約352ha 事業認可区域内の整備率 約89%			
平成17年度の 事業成果	小林地区(1工区)の整備済面積 約2.2ha 小林地区の整備率 約15% 事業認可区域内の整備済面積 約354ha 事業認可区域内の整備率 約90%			
備考				

平成 17 年 度 主 要 施 策 の 成 果

1款 2項 2目

課名 下水道課

雨水排水対策施設整備事業

事業目的(内容)	木下・大森地区の市街地の浸水防除を目的に、手賀4号幹線の整備を進める。			
全体計画	手賀4号幹線 整備計画延長 約1,540m			
事業期間	平成 13 年度 ～ 平成 18 年度			
平成17年度 決算額	394,576,972	円	平成17年度 予算現額	414,156
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	150,000,000	円	円	244,576,972
平成16年度までの 進捗状況	手賀4号幹線の整備済延長 約1,130m 手賀4号幹線の整備率 約73%			
平成17年度の 事業成果	手賀4号幹線(4工区)の整備済延長 約400m 手賀4号幹線の整備済延長 約1,530m 手賀4号幹線の整備率 約99%			
備考				

平成17年度主要施策の成果

4款 1項 6目

課名 生活環境課

合併処理浄化槽設置事業

(合併処理浄化槽補助金事業)

事業目的(内容)	合併処理浄化槽を設置する者に対し、その経費の一部を補助し、持って生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。															
全体計画	補助対象区域 下水道法の認可を受けた区域以外の地域及び下水道の認可区域であっても下水道の整備が7年以上見込めない地域を対象とする。 対象区域面積 37.77km ²															
事業期間	平成 62 年度 ～ 平成 年度															
平成17年度 決算額	97,976,000 円	平成17年度 予算現額	97,976 千円													
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源												
	57,684,000 円			40,292,000 円												
平成16年度までの 進捗状況	昭和62年度から平成16年度までの18年間の実績 【専用住宅分】5人槽から10人槽までの合計 904基 過去3年間の実績 H14年 74基 H15年 128基 H16年 135基 □補助額合計 7億10075千円															
平成17年度の 事業成果	【専用住宅分】※()内は内訳(通常型・高度処理型) 5人槽 80基(14基・66基) 47,460千円 7人槽 48基(4基・44基) 31,828千円 10人槽 3基(0基・ 3基) 2,328千円 計 131基(18基・113基) 81,616千円 【転換補助】 87基 15,660千円 【蒸発散装置】 7基 700千円															
備考	◆人槽別補助限度額 【専用住宅分】 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <thead> <tr> <th>人槽区分</th> <th>通常型</th> <th>高度処理型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>354千円</td> <td>644千円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>411千円</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>519千円</td> <td>776千円</td> </tr> </tbody> </table> 【転換補助】 180千円 【蒸発散装置】 100千円				人槽区分	通常型	高度処理型	5人槽	354千円	644千円	7人槽	411千円	686千円	10人槽	519千円	776千円
人槽区分	通常型	高度処理型														
5人槽	354千円	644千円														
7人槽	411千円	686千円														
10人槽	519千円	776千円														

平成17年度主要施策の成果

4款 2項 1目

課名 生活環境課

不法投棄対策に要する経費
(廃棄物不法投棄等監視事業)

事業目的(内容)	市役所業務時間外を中心とした監視パトロールを行い、後を絶たない廃棄物の不法投棄、不正な残土処分及び野焼き等の違反行為の防止・抑止を図る。			
全体計画	1班2名体制による8時間の監視パトロールを民間の警備会社に委託して、計120回実施する。監視区域は印西市内全域。 監視パターンは、①16時～24時 ②0時～8時の2パターン。			
事業期間	平成 14 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	円 3,906,000		平成17年度 予算現額	千円 3,907
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 3,906,000
平成16年度までの 進捗状況	14年度監視回数 360回 <時間ごとの内訳>①4時～12時 ②16時～24時 ③0時～8時 ④6時～14時 ①100回、②145回、③85回、④30回 15年度監視回数 320回 <時間ごとの内訳> ①60回、②160回、③100回、④0回 16年度監視回数 340回 <時間ごとの内訳> ①20回、②170回、③150回 ④0回			
平成17年度の 事業成果	17年度監視回数 120回 <時間ごとの内訳> ①16時～24時 60回、②0時～8時 60回 深夜の時間帯を中心に監視を行い、不法投棄の未然防止と同時に通常の職員のパトロールでは発見できなかった投棄物や投棄の危険性がある箇所を把握することができた。平成17年度の不法投棄は、62件と、前年度より45件減少し、大がかりなものはない。不法投棄行為者や不法投棄を行おうとする者以外にも、一般市民や通過車両にも「印西市では常にパトロールを行っている＝印西市では、警戒が厳しく不法投棄はできない」ということをアピールすることができた。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

8款 1項 5目

課名 防 災 課

防災施設管理に要する経費

事業目的(内容)	<p>地震や風水害等の災害が発生した際、市民の皆さんへの情報伝達手段の確保及び迅速な応急対策活動が展開できるよう、通常時から防災行政無線システムをはじめ防災井戸、防災倉庫等の防災施設等の維持管理に努める。</p> <p>なお、当市の防災行政無線は、昭和61年度に親局、及び子局10局を整備し、その後、順次市内全域に子局を整備した。しかしながら、当初整備から既に19年が経過し、機器の老朽化が進み、早急な更新整備が必要となっている。</p>			
全体計画	<p>年間を通して、防災行政無線や防災井戸、防災倉庫、発電機などの防災施設・機器等の維持管理を実施するとともに、避難場所案内板の改修並びに新設を実施する。</p> <p>また、老朽化の著しい防災行政無線の更新整備として、平成17年度に基本設計業務、平成18年度に実施設計業務を行い、その後、工事を発注。平成20年度の完成を予定している。</p>			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 20 年度			
平成17年度 決算額	6,912,646	円	平成17年度 予算現額	7,890 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	6,912,646 円
平成16年度までの 進捗状況	<p>災害発生時、迅速な対応ができるよう、年間を通して、防災行政無線システム、小型造水機、防災井戸等の防災施設・機器等の維持管理を実施している。</p>			
平成17年度の 事業成果	<p>防災行政無線システムの更新整備に向けて、防災行政無線システムの総合的な検討(同報系、移動系)、既存施設の劣化度調査、机上設計等の基本設計業務を実施した。</p> <p>また、市内に設置してある避難場所案内板の修正、避難場所案内標識の新設、改修を行い、避難場所の周知が図れた。</p>			
備考				

平成17年度主要施策の成果

8款 1項 5目

課名 防 災 課

災害対策事務に要する経費

事業目的(内容)	地震や風水害等による被害を軽減するには、自分の住んでいる地域の災害危険性を知ることが重要であり、日ごろから災害に関する知識を有することが必要である。 そのため、防災訓練の実施や啓発用パンフレット作成・配布等により市民の防災意識の高揚を図っていく。			
全体計画	総合防災訓練の実施や啓発用資料の配布など、様々な方策で市民の防災に対する意識の高揚を図っていく。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	4,263,368	円	平成17年度 予算現額	4,793 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	4,263,368
平成16年度までの 進捗状況	毎年度、小学校区を会場に総合防災訓練を実施し、市民の防災に対する意識の高揚が図れてきた。また、同時に、自主防災組織未設置の自治会・町内会においても自主防災組織結成の機運が高まってきた。			
平成17年度の 事業成果	平成17年度は、総合防災訓練実施のほかに、避難場所や防災倉庫、防災行政無線子局などの防災施設、急傾斜地崩壊危険箇所、災害時の心得など市民の皆さんに知っていただきたい防災情報を地図上に記した防災マップを作成し、全戸配布したことにより、市民の防災に対する意識の高揚が図れた。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 12目

課名 ふれあい推進課

市民活動支援事業

事業目的(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動助成事業補助金制度の充実・活性化 ○市民活動支援センターの機能充実、市民活動団体の活性化 ○市民活動推進委員会の運営 ○企画提案型協働事業の実施 			
全体計画	<p>「協働型社会の実現」を促進するため、NPOなどの市民活動・ボランティア活動など市民の主体的活動の振興、支援を図る。 また、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するための仕組みを整備し、推進する。</p>			
事業期間	平成 13 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	10,406,973 円		平成17年度 予算現額	10,949 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	10,406,973 円
平成16年度までの 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ○基本構想及び指針等に基づき、市民活動に対する支援策として、平成13年度に「市民活動助成事業補助金制度」の創設、「市民活動支援センター」を設置。以降、補助金制度の充実、活性化、また支援センターの有効で効率的な管理運営を図った。 ○平成16年7月1日より「市民活動推進条例」を施行。条例に基づき、市の附属機関として学識経験者、公募市民等で構成する「市民活動推進委員会」を設置。 ○市ホームページ内に「市民活動に関するページ」開設。 			
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動推進委員会を計6回開催し、市民活動の推進に関して、さまざまな調査、検討を行った。(3月29日「意見書」を市長に提出) ○市民活動助成事業補助金において、より透明性、公平性を高めるために、市民活動推進委員会を外部審査機関として、公開審査会を行った。 ○市民活動推進条例第9条に基づき「企画提案型協働事業」を実施した。 ○「第2回市民活動団体のつどい～だんごフォーラム～」を開催し、市内で活動する市民活動団体の情報交換や意見交換を行い、団体間のネットワークづくりなど交流の促進を図った。 			
備考				

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 11目
電子計算業務に要する経費
(システム追加修正)

課名 情報推進課

事業目的(内容)	自宅のパソコンや携帯電話などから、いつでも、どこからでも、公共施設の予約や空き状況の照会等を行うことができるシステムを導入し、市民の利便性の向上や施設の利用率等の向上を図る。			
全体計画	飛躍的に発展している情報通信技術を有効に活用し、全ての市民が情報化の利便性を享受できる環境を創り出すことが必要であり、市民生活や産業活動の向上・地域の活性化・市民に対する行政サービスの一層の向上を図る。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 年度			
平成17年度 決算額	円 4,623,977		平成17年度 予算現額	千円 4,670
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 4,623,977
平成16年度までの 進捗状況	施設予約システム検討部会を設置して、システムのデモ等を実施しながら他市の事例を参考に運用方法などについて検討した。 ・各施設の申請書の統一化 ・システムの利用時間 ・利用者登録 など			
平成17年度の 事業成果	施設予約システムを導入したことにより、自宅のパソコン・携帯電話や音声応答(電話・ファックス)を活用し、インターネットから公共施設の空き状況の照会や利用したい施設の抽選申込または予約ができるようになったことで、市民の利便性の向上や施設の利用の促進が図られた。			
備考				

平成 17 年 度 主 要 施 策 の 成 果

2款 1項 1目

行政改革に要する経費

課名 総務課

事業目的(内容)	新たな行政需要に応えるため、効率化、合理化、省力化、簡素化の視点で事務事業の見直しを図る。			
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次行政改革実施計画(33項目)の進行管理及び進捗状況の公表 ・第3次行政改革大綱策定にかかる検討 			
事業期間	平成 15 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	275,940	円	平成17年度 予算現額	314 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 275,940
平成16年度までの 進捗状況	<p>平成16年度目標値に対する進捗状況</p> <p>計画のとおり進んでいる.....6項目(18.2%)</p> <p>計画よりも「やや遅れた」または「やや下回る」.....24項目(72.7%)</p> <p>計画に対し「ほとんど進まず」または「不十分」.....3項目(9.1%)</p>			
平成17年度の 事業成果	<p>第2次行政改革最終年度の各実施項目の達成度としては、ある程度の成果は上げられたが、全体で見ると当初の計画を下回るものが約3割であった。</p> <p>未達成の理由としては、実施項目の難易度が高かったことにより期間内に計画を達成できなかったものがほとんどであり、第3次行政改革以降も課題、問題点を検証し、引き続き計画の進捗管理を行っていく必要がある。</p>			
備考				

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 6目

課名 企画政策課

基本計画策定に要する経費

事業目的(内容)	基本構想の実現を目指し、計画的な行政運営を推進するため、第2次基本計画を策定する。			
全体計画	第1次基本計画が平成17年度で終了することから、今後5か年間のまちづくりの基本的な施策の体系や方向性等を示す「第2次基本計画」を17年度中に策定する。			
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	11,442,419	円	平成17年度 予算現額	14,111 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 11,442,419
平成16年度までの 進捗状況	印西市総合計画審議会委員を委嘱し、推進体制の整備を行った。			
平成17年度の 事業成果	審議会を4回開催し、11月にパブリックコメントを実施するなど、より多くの市民の意見を反映させ、第2次基本計画を策定した。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

7款 3項 1目

課名 都市計画課

統合型地理情報システム整備事業

事業目的(内容)	時間や場所の制約を超えた業務の効率化と質の高い住民サービスの実現を目的とする地理情報システムを整備する。			
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システム整備業務委託(主なもの) ①地形図のDM化 ②都市計画データ・空中写真のデジタル化 ③システムの構築 			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度			
平成17年度 決算額	71,514,964 円	平成17年度 予算現額	72,945 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 71,514,964
平成16年度までの 進捗状況				
平成17年度の 事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システムの基図となるデジタルマッピングの作成 ・都市計画データ、航空写真のデジタル化 ・システムの構築(統合型GIS) ・システムの構築(都市計画GIS) <p>基図のDM化や航空写真等のデジタル化により、地理情報システムとしての基礎が構築され、統合型GISとしては庁内情報システムを介して、地図データ等の共有化が図られ、また、都市計画GISでは都市計画データのデジタル化や窓口案内システム等の導入により、業務の効率化や迅速化が図られた。</p>			
備考				

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 6目

課名 企画政策課

公共交通網整備促進事業

(北総線割引通学定期乗車券負担事業)

事業目的(内容)	千葉ニュータウンと都心を結ぶ公共交通機関として北総鉄道は、通学や通勤、買い物等広く市民に利用されている。 しかしながら、同鉄道運賃がJR等と比べ高いことから、特に通学利用する子供を持つ保護者の家計に大きな負担となり、このような状況から、自治体が高運賃対策及び子育て支援の一環として、通学定期代金の一部を助成し、割引率を60%から70%に引き上げた割引通学定期乗車券を北総鉄道(株)で発売する。			
全体計画	印西市を含む北総鉄道の沿線2市2村は、2010年の成田新高速鉄道の開通を目的に北総鉄道の運賃の平準化の実現のため各種活動を実施している。本施策は、高運賃対策及び子育て支援の緊急的、暫定的措置として、2市2村が足並み揃え平成17年4月より実施している。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	127,664,269 円		平成17年度 予算現額 153,572 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 127,664,269
平成16年度までの 進捗状況	なし			
平成17年度の 事業成果	当施策は、北総線の高運賃対策及び子育て支援の一環として平成17年4月より実施している。市が通学定期代金の一部を助成し、割引率60%から70%に引き上げた割引通学定期乗車券を北総鉄道(株)で発売し、通学定期利用者の財政的負担の軽減が図られた。			
備考				

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 2目
市勢要覧製作事業

課名 秘書広報課

事業目的(内容)	印西市の市勢を紹介する冊子を発行し、印西市のPRの一助とする。			
全体計画	3～4年で改定する。印刷部数は3,000～3,500部を予定。			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 17 年度			
平成17年度 決算額	514,500	円	平成17年度 予算現額	1,360 千円
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 514,500
平成16年度までの 進捗状況	市勢要覧は、前回平成11年に発行したが、その後、平成16年に他市村との合併が計画されていたため、平成12年以降発行を控えていた。			
平成17年度の 事業成果	<p>作成の方法は、広報紙と同様DTPを用い割り付け(レイアウト)までを当課で行い、印刷業務を委託する形を取った。</p> <p>成果品はカラー34ページで、3,500部を印刷。それらは転入者、県及び県内市町村等関係団体に配布。また、市外での研修や出張の際、印西市を紹介する資料として利用されている。</p>			
備考	予算では印刷部数を5,000部としていたが、改定時期を考慮し3,500部に減らしたため設計価格を下げている。また、入札を行ったため契約額も低減した。			

平成17年度主要施策の成果

2款 1項 5目

課名 財政課

庁舎改修事業

事業目的(内容)	昭和51年に建築された本庁舎の安全性を確保するために耐震補強工事を行うとともに、施設の改修工事を行い、市民サービスの機能向上を図る。			
全体計画	1. 事業概要 本庁舎改修及び耐震補強工事、設計業務 2. 対象施設 庁舎 RC5階建(1部SRC) 延床面積 7,282.16㎡ 付属棟 S2階建 延床面積 1,252.99㎡ 3. 整備内容 耐震補強、外壁タイル補修、事務室内及び便所等改修、OA化対応、電気設備及び空調設備工事等			
事業期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度			
平成17年度 決算額	9,450,000 円	平成17年度 予算現額	9,450 千円	
決算 財源内訳	国県補助金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円 9,450,000
平成16年度までの 進捗状況	本庁舎が現行の耐震設計基準で求められている大地震に対する耐震性を備えているか解析を行い、補強の必要な個所、補強方法について設計業務を行うための、耐震補強計画策定業務を行った。			
平成17年度の 事業成果	庁舎改修計画策定業務の委託 庁舎改修、耐震補強工事についての基本方針をまとめ、改修案を策定した。 また、改修工事に伴う仮設事務所の移転案を策定し、庁舎の改修案とあわせて、設計業務を行うための資料を作成した。			
備考				

定額の資金を運用する基金の運用状況の説明書

平成17年度における特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 印西市土地開発基金

平成17年度末の基金現在高は100,000千円で、内訳は現金が82,800千円、千葉県地方土地開発公社への預託金が17,200千円である。

なお、当該年度中の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	平成16年度末 現在高	平成17年度中 増減額	平成17年度末 現在高
基金	総額	100,000	0	100,000
内訳	預託金	17,200	0	17,200
	現金	28,246	54,554	82,800
	土地	54,554	△54,554	0

(2) 印西市文化ホール事業基金

平成17年度末の基金現在高は現金で20,000千円である。

なお、当該年度中の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	平成16年度末 現在高	平成17年度中 増減額	平成17年度末 現在高
基金	総額(現金)	20,000	0	20,000

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

平成17年度末の基金現在高は10,000千円で、内訳は現金が5,998千円、貸付金が4,002千円である。

なお、当該年度中の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	平成16年度末 現在高	平成17年度中 増減額	平成17年度末 現在高
基金	総額	10,000	0	10,000
内 訳	現金	8,337	△2,339	5,998
	貸付金	1,663	2,339	4,002

(4) 国民健康保険出産費貸付基金

平成17年度末の基金現在高は現金で1,500千円である。

なお、当該年度中の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度中 増減額	平成17年度末 現在高
基金総額	1,500	0	1,500
内 現金	1,500	0	1,500
訳 貸付金	0	0	0